

2025 年大阪・関西万博アクションプラン

Ver. 7（案）



国際博覧会推進本部事務局

令和 7 年 2 月 3 日

目次

1. はじめに	1
2. アクションプランとは	1
(1) 「未来社会の実験場」の実現	2
(2) 日本全国における万博メリットの享受	3
(3) テーマウィークを通じた社会課題への挑戦	5
3. 具体的な取組	6
① 最先端のモビリティ技術の社会実装	6
② カーボンニュートラルに資するエネルギー・環境関連技術の実証	7
③ デジタル技術を駆使した展示・発信	8
④ 健康・医療（ライフサイエンス）分野の高度な技術・サービスの発信	9
⑤ 観光・食・文化・教育・スポーツ	10
⑥ 最先端の科学技術の社会実装・実現	12
⑦ その他	14

各施策についての説明

1. はじめに

国際博覧会条約において、博覧会は「公衆の教育を主たる目的とする催しであって、文明の必要とするものに応ずるために人類が利用することのできる手段又は人類の活動の一若しくは二以上の部門において達成された進歩若しくはそれらの部門における将来の展望を示すもの」とされている。万博は、時代に合わせてその様相を変えながら、人類の進歩や将来ビジョンを示すことで、160 年以上にわたり、人類における変化の意義への理解を助け、世界が直面する難題解決への針路を示してきた。

近年、日本と世界を取り巻く環境は大きく変化している。経済発展が進む一方、少子高齢化への対応、気候変動対策（温室効果ガスの排出削減（緩和策）及び適応策）の推進、食料の安定供給と食品ロスの削減、富の集中や地域間格差の是正など様々な社会的課題の解決と経済発展を両立することが必要となっている。大阪・関西万博を契機に、日本は、「課題解決先進国」として、人間一人一人がそれぞれの可能性を最大限発揮できる持続可能な社会を、国際社会と共に創ることを推し進める。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって、働き方や消費行動といった様々な分野において、従来の価値観や行動が変わり、経済・社会にパラダイムシフトとも言うべき大きな変化がもたらされている。大阪・関西万博では、新型コロナウイルス感染症における経験を総括した上で、「いのち輝く未来社会のデザイン」のテーマの下、ポストコロナの時代に求められる社会像を世界と共に提示していくとともに、リアルとバーチャルを融合させた新しい国際博覧会の姿を打ち出していく。

2. アクションプランとは

政府は、2020 年 12 月に「2025 年に開催される国際博覧会（大阪・関西万博）の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針について」を閣議決定した。この「基本方針」に沿って、各国への参加招請活動、インフラの整備（2021 年 8 月に「2025 年に開催される日本国際博覧会（大阪・関西万博）に関連するインフラ整備計画について」を国際博覧会推進本部決定）、「未来社会の実験場」の具体化の検討、全国的な機運醸成など、大阪・関西万博開催に向けた準備をオールジャパンで進めている。本アクションプランは、「未来社会の実験場」の具体化と、日本全国における万博メリットの享受に

向け、各府省庁の現時点における目指すべき取組の概要、今後の実施方針等についてまとめたものである。

引き続き、成長戦略や各分野の戦略・構想・実施計画などとも連携し、また企業や自治体の要望や具体的な検討の進捗なども踏まえて、予算措置、新たな制度設計、規制改革など必要な措置を順次講じていくこととする。今後、事業の進捗や企業等の提案を踏まえながら、少なくとも半年に1回改訂する。

（１）「未来社会の実験場」の実現

大阪・関西万博では、「未来社会の実験場」をコンセプトとして掲げている。近年、AI やビッグデータなどの先端技術を活用し、社会の在り方を根本から変えるような動きが国際的に急速に進展し、さらに新型コロナウイルス感染症拡大の影響でデジタル技術の活用が加速する中、こうした変化を踏まえたポストコロナの社会像を示していくことが急務となっている。一方で、日本においては新たな技術を実践・実証する場が不足している。万博会場という期間限定の「特別な街」を、様々な挑戦の場とし、開催期間前から政府、自治体、研究・教育機関、大企業、中小企業、スタートアップ、団体、個人といった多様なプレイヤーによる共創・連携を促すことでイノベーションの誘発や社会実装を推進し、社会的課題の解決の姿をショーケース化していく。具体的には、モビリティ、エネルギー・環境、デジタル、健康・医療（ライフサイエンス）、観光・食・文化・教育・スポーツ、科学技術といった分野を中心にプロジェクトを生み出し、また会場内外に実装していく。その際、多くの方々がバーチャル参加を体験できるインクルーシブな万博の実現に向け、AR（拡張技術）やVR（仮想現実）等のバーチャル技術を活用し、バーチャル会場プラットフォームの構築や、万博会場全体や各パビリオン外観の3DCG での再現等により、万博の魅力と発信力を高める「バーチャル万博」を実施する。大阪・関西万博を展示の集合体だけではなく、未来社会の実験場とし、Society5.0 社会を体現することで、これからの日本の産業の在り方を見だし、一人一人の意識やライフスタイルや行動に変化をもたらすことで、様々な社会的課題が山積するポストコロナの時代を生きていくことに希望を持つことができるような「いのち輝く」未来社会をデザインすることを目指す。

（２）日本全国における万博メリットの享受

コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとし、経済成長を実現するためには、2025 年大阪・関西万博の成功が必要不可欠である。大阪・関西万博がもたらすメリットを大阪・関西のみならず日本全国が享受することができるようにするためには、全国的な機運醸成を図り、コロナ禍で縮小した国内外との人的交流を復活させることで、地域活性化を実現することが重要である。

このため、①全国自治体のこども・若者等の海外交流促進や自治体の会場内参加の促進などによる「自治体交流」、②万博来場者の全国への誘客や、被災地復興、食文化の発信などを通じた「観光交流」、③修学旅行等における万博来場などによる「教育・こども交流」、④「日本博 2.0」の展開やスポーツとの連携強化による「文化・スポーツ交流」、⑤テーマウィークの展開や国際会議等（MICE）の誘致・開催の推進などによる「ビジネス・学術交流」などの交流を進め、万博を契機とした交流人口の拡大を図る「万博交流イニシアチブ」を推進する。

各項目について、これまでの進捗及び今後の取組については、以下のとおり。

1. 自治体交流・地方創生

- ・ 全国自治体の地域住民や企業と万博参加国の関係者との間の継続的な交流に向けた「万博国際交流プログラム」について、2022 年度からモデル事業を開始（2 件採択）。2023 年度は全国の 29 自治体でモデル事業を実施。2024 年度から本格実施となり、11 月末時点で 89 自治体で交流を実施。引き続き、2025 年度の実施に向け、特に交流実績の少ない国やこども・若者を対象とした交流を支援。
- ・ 全国自治体の機運醸成に向け、2022 年 7 月に全国知事会大阪・関西万博（2025 年日本国際博覧会）推進本部を設置。2024 年 8 月までに 3 回会議を開催し、万博を契機にした地域活性化を後押しする国の支援を求める提言の要請等を実施。
- ・ 万博を契機に新たに行われる地方創生に資する取組について、デジタル田園都市国家構想交付金を通じて支援。

2. 観光交流

- ・ 万博来場者を全国各地へ誘客するため、万博のテーマに関連した観光商品等を登録し、国内外の来場予定者にダイレクトに発信、販売する「Expo 2025 Official Experiential Travel Guides」を公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会（以下「博覧会協会」という。）が構築。2024 年 4 月から運用を開始。

3. 教育・こども交流

- ・ 2022 年 12 月、修学旅行と校外学習を合わせて 120 万人のこどもたちが万博に訪れてもらう目標を表明。
- ・ 2023 年 3 月、8 月及び 2024 年 4 月、文部科学省から、教育委員会等宛てに、修学旅行等に万博を活用してもらえよう通知により情報提供を実施。教育委員会や校長会へ個別に説明を実施。
- ・ 2024 年 7 月下旬、8 月上旬及び 12 月中旬に学校関係者に対し、来場申込みの方法や交通アクセス、展示内容、安全対策などの説明会を実施。
- ・ こどもや若者の万博への理解を深める出前授業等を全国の学校で実施するほか、メディアを活用してこどもをターゲットとしたプロモーションの実施を検討。
- ・ 特別な支援が必要なこどもたちを万博会場に招待するためのスキームや、会場に行くことが困難なこどもたちに万博をきっかけに特別な体験を得てもらうための手法等を検討。
- ・ 「こども若者★いけんぷらす」の仕組みを活用してこども・若者からの万博の企画検討に資する意見聴取の取組を実施。

4. 文化・スポーツ交流

- ・ 2025 年に向けて日本各地の最高峰の文化資源を来場者目線で磨き上げる「日本博 2.0」の採択案件の万博会場内でのプロモーション活動の実施に向けて検討中。
- ・ 「日本博 2.0」の一環として、自治体が行う万博の機運醸成に資する文化芸術事業を支援。
- ・ スポーツが核となり、人・地域の交流促進等に寄与する全国各地の好事例の発信や、

日本で開催される大規模な国際競技大会等と連携したイベントを万博会場で実施するよう検討中。

5. ビジネス・学術交流

- ・ 地球規模の課題について週単位でテーマを設定し、関連するイベントを会場内外で、様々な主体が実施する「テーマウィーク」のテーマ及びカレンダーを正式決定。

【関連施策】

- ① : 万博国際交流プログラム【内閣官房（万博）】
- ② : 大阪・関西万博を契機とした全国への誘客促進【内閣官房（万博）、国交】
- ③ : 大阪・関西万博への修学旅行等に係る情報発信について【内閣官房（万博）、文科、経産】
大阪・関西万博に関する「ジュニア EXP02025」教育プログラムの周知【内閣官房（万博）、経産、文科】
「こどもまんなか」視点での大阪・関西万博との連携【こども家庭、内閣官房（万博）】
- ④ : 「日本博 2.0」の展開【文科】
アイヌ文化の対外発信【内閣官房（アイヌ）】
スポーツを通じた共生社会・健康長寿社会の実現や先端技術を活用した新たな可能性の追求【文科】
- ⑤ : テーマウィークプロジェクト【内閣官房（万博）】
大阪・関西万博を契機とした MICE の誘致・開催の推進【国交】

（3）テーマウィークを通じた社会課題への挑戦

万博の目的が、地球規模の課題の解決に向けて叡智^{えい}を持ち寄る課題解決型にシフトする中、ドバイ万博では、主催者が課題解決に向けたテーマを設定し、双方向型の対話プログラムや国際ビジネス交流を行うテーマウィークが実施され高い評価を得た。大阪・関西万博でも、ドバイ万博のレガシーを継承・発展するため、大阪・関西万博の3つのサブテーマ（「いのちを救う」「いのちに力を与える」「いのちをつなぐ」）に基づく地球規模の課題を週単位でテーマとして設定し、課題解決型万博として、本格的な対話プログラムの導入や新たなビジネスマッチングを創出する国際ビジネス交流を促進するテーマウィークを導入することとしている。

2023 年 6 月に博覧会協会は 8 つのテーマを発表、10 月には開催期間（カレンダー）

を発表。

期間中は、テーマに関するイベントやプログラムを、様々な主体が、万博会場内外、全国規模で実施する。また、政府としても各テーマに合わせた企画の実施、フォーラム等の開催のほか、国際会議等の誘致・開催や連携を行う。

2025 年 開催期間 (カレンダー)	テーマ (ウィーク名)	テーマ (問い)	テーマ領域
4/25(金)～5/6(火)	未来への文化共創	多様な文化が共鳴し、未来への文化が共創されるために、私たちは何をすべきか？	伝統芸能、歴史遺産、地域活性化、観光、アート、音楽、スポーツ、文化芸術、クールジャパン、マンガ・アニメ、eスポーツ など
5/15(木)～5/26(月)	未来のコミュニティとモビリティ	誰もがその人らしく生きられるコミュニティとは？	スマートシティ、デジタル田園都市、防災・復興、メタバース、宇宙、ロボット、EV・FCV、自動運転、スマートモビリティ、ライブ・エンタテインメント、MasS など
6/5(木)～6/16(月)	食と暮らしの未来	全ての人が食と暮らしに困ることがない未来はどのようにすれば実現できるのか？	フードロス、フードテック、食育、食文化、スマート農業、食料安全保障、持続可能な食生活、エシカル消費 など
6/20(金)～7/1(火)	健康とウェルビーイング	一人ひとりのウェルビーイングが共鳴する社会をどう実現するか？	感染症対策、ウェルビーイング、ゲノム医療、再生医療、細胞治療、遺伝子治療、PHR、健康寿命、SDNR、安全な水とトイレ など
7/17(木)～7/28(月)	学びと遊び	AI 時代において人は何を学べば良いのか？	生涯学習、EDTEC、知財活用、個別最適化学習、遠隔教育、若者自立、教育格差、STEAM、アントレプレナーシップ、世界の遊び など
8/1(金)～8/12(火)	平和と人権	あらゆる差別をなくし、互いを尊重し合う社会を実現するために、世界は何をすべきか？	民族、貧困、格差社会、人権侵害、児童労働・強制労働、人身売買、陽がけ者参加、ジェンダー平等、LGBTQ、女性の活躍推進、移民、人間の安全保障、多様性と包摂性 など
9/17(水)～9/28(日)	地球の未来と生物多様性	豊かで多様ないのちが住む地球を未来に残すために、私たちは何をすべきか？	気候変動、環境要素、生物多様性、サーキュラーエコノミー、再生可能エネルギー、水社会、ネイチャーポジティブ、森林破壊、海洋汚染、聖山再生、淡水資源 など
10/2(木)～10/12(日)	SDGs+Beyond いのち輝く未来社会	SDGs は達成できるか？ そして、その先はどうする？	SDGs、ポストSDGs、いのち、未来社会、Society5.0 など

クロスセグメンテーション

経済・イノベーション

人口動態・少子高齢社会

次世代・インクルージョン

3. 具体的な取組

① 最先端のモビリティ技術の社会実装

少子高齢化、人口減少、カーボンニュートラルの必要性など、モビリティを取り巻く環境が大きく変化中、こうした変化に対応する新たな「モビリティ社会」の構築が重要となっている。大阪・関西万博では、最先端のモビリティ技術を会場内外で実証・導入することで、スマートモビリティを推進、社会実装につなげていく。

空飛ぶクルマについては、遊覧飛行や二地点間運航などの実現を目指す。2023 年 2 月には、運航事業者とポート運営事業者が発表された。政府として引き続き、博覧会協会・自治体・運航事業者等において行われる具体的な運航ルートを選定に関する調整に協力する。また、運航管理技術の研究開発及び国内メーカーへの機体開発支援を行うとともに、機体の安全、操縦者の技能証明、離着陸場の設置等に関する制度整備、交通管理を行う体制整備等を進め、万博での運航実現に向けて遅れが生じないよう取り組む。

自動運転については、万博会場内及び会場外からの来場者輸送の一部において、レベル 4 を実現することを目指す。そのため、自動運転車両調達・改造・システム開発や、必要なインフラの検討と設置に係るスキームの調整を行う。

万博以降も利用可能な MaaS システムを構築し、来場者に対して、各種交通モードの予約・決済等のサービスをワンストップで提供する。

モビリティの脱炭素化に向け、万博における会場アクセスバス等を担う運行事業者における EV バスの活用を図る。

【具体的な施策】

- 空飛ぶクルマの実現【経産、国交】
- 自動運転の一層の推進【デジタル、国交、警察、総務、経産】
- 日本の EV バスの技術・ノウハウ発信【経産、国交、環境】
- MaaS の推進【国交】

② カーボンニュートラルに資するエネルギー・環境関連技術の実証

日本では、2050 年カーボンニュートラルの実現とともに、循環経済への移行を目指している。大阪・関西万博では、これらに係る日本の革新的技術について、万博会場内外における実証・展示・情報発信を行うことで、国内外に対し、我が国としての今後のエネルギー・環境の在り方を示していく。

具体的には、水素発電やアンモニア発電により万博会場の脱炭素化に貢献することを目指し、GI 基金を活用して実証を進めるとともに、これらに関する万博会場内での成果の見せ方について検討の具体化を進める。

太陽光、風力などの再エネを活用した水素と、生ごみを発酵させて製造したバイオガ

スからメタネーションし、万博会場内の都市ガス消費機器で利用する実証を進める。

万博会場のボイラー設備から出る排ガスのCO₂分離・回収や、CO₂を原料とするコンクリートによる構造物やブロックの設置など、様々な実証を行い、世界に先端技術を発信する。

2019年のG20大阪・サミットにおいて、我が国が共有した「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」等を踏まえ、プラスチック等の資源循環の取組に関する実証・展示や、来場者のごみの分別・回収等の行動変容を促す取組、啓発資材を活用した食品ロス削減の呼び掛け、リサイクルの推進、官民連携による海洋プラスチックごみ対策の取組や、関連する研究事例の紹介等を行い、レガシーとして万博後にも受け継がれるようにする。

【具体的な施策】

- 水素発電技術の実証【経産】
- アンモニア発電技術の実証【経産】
- 合成燃料の活用拡大【経産】
- 再エネ水素を使ったメタネーション実証【環境】
- 次世代船舶を活用した海上観光の実現【経産、国交】
- 次世代型太陽電池の開発推進【経産】
- CO₂の分離・回収技術の実証【経産】
- CO₂排出削減・固定量最大化コンクリートの実証【経産】
- 2030年度までに前倒しでカーボンニュートラルの達成を目指す脱炭素先行地域の実現【環境】
- 次世代グリーンデータセンター技術の発信【経産】
- 資源循環に関する実証・展示【経産】
- 循環に関する展示体験（日本館）【経産】
- サーキュラーエコノミー及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現【環境】
- 健全な水循環に向けた国内外への発信【内閣官房（水循環）】
- 行動変容を促す資源循環のナッジ実証【経産】
- 食品ロス削減の普及啓発【消費】
- 食品ロス削減に向けた啓発、食品リサイクルの推進【農水】
- 木材利用促進「ウッド・チェンジ」の優良事例紹介【農水】
- 万博を契機としたCLT活用のさらなる推進【内閣官房、農水、国交、環境】
- フュージョンエネルギーに関する展示【文科】

③ デジタル技術を駆使した展示・発信

AIやIoT、ロボット、ビッグデータを始めとするデジタル技術は経済・社会構造の在

り方を根本から変えつつあり、我が国でもデジタル関連技術の先端的研究開発及び社会実装を加速的に推進していく必要がある。大阪・関西万博では、デジタル技術を駆使し、リアルとバーチャルを融合させた新たな国際博覧会の姿を提示するとともに、デジタルを通じた社会課題解決の在り方を示す。

多言語翻訳技術については、現状の逐次翻訳に加えて、AI による実用レベルの「同時通訳」を実現するための研究開発を実施し、その成果を大阪・関西万博に実装・活用することにより、「言葉の壁」から解放された万博体験を実現する。

2030 年頃に実用化を目指している次世代移動通信システム「Beyond 5G」については、「Beyond 5G」によって社会・生活がどのように変わるかを「Beyond 5G ready ショーケース」として世界に向けて展示・実証し、「Beyond 5G」の早期実現とグローバル展開を加速させる。

地方創生 2.0 の実現に向け、日本各地で進む取組を、国内外に発信する機会としていく。

【具体的な施策】

- 多言語翻訳技術の高度化【総務】
- Beyond 5G ready ショーケースの実現【総務】
- 地域データの可視化によるデータ利活用の推進【内閣府（地方創生）】
- 地方創生 2.0 に関連する優良事例の海外発信・展開【内閣官房（新地創）】
- デジタルライフラインによる Society5.0 の実現【経産】
- 大阪・関西万博と連携したゲーム・e スポーツの発信【経産】
- デジタル学園祭【経産】
- Digital Twin Perspectives ― 現実と仮想が描く都市の未来【国交】
- 視覚障害者向け自律型誘導ロボット「AI スーツケース」の実証【文科】

④ 健康・医療（ライフサイエンス）分野の高度な技術・サービスの発信

世界最高水準の平均寿命を誇り、世界に先駆けて超高齢社会を迎えている我が国では、健康長寿社会の実現に向け、世界最高水準の医療・ヘルスケアサービスの提供に資する研究開発及び新産業創出を推進している。大阪・関西万博では、それらの成果を会場内外で実装し、国内外に向けて発信することで、健康・医療の質の向上に寄与し、健康な生活及び長寿を享受することのできる持続可能な社会の在り方を示すと同時に、世界に

向けて日本型医療・ヘルスケアサービスを発信する。

再生・細胞医療・遺伝子治療分野については、臨床研究支援・実用化のための技術的支援・人材教育の体制強化・マッチング支援・イベント開催等に取り組み、革新的な研究開発について効果的な情報発信を行うことを目指す。また、世界に先駆けて開発された日本の先進的な医薬品・医療機器等や、介護現場における生産性向上の推進に向けた介護ロボット等のテクノロジー、障害者のニーズを的確に反映した支援機器及び支援技術の効果的な情報発信を行うべく、展示に関する企画・検討を進める。さらに、こうしたヘルスケアビジネスの加速化に向けて、グローバルビジネスコンテスト等も併せて開催する。

くわえて、来場者の Personal Health Record (PHR) を会期前から蓄積することを推奨し、会場内において「運動・食事・睡眠」等の領域で個々人の健康状態に即してカスタマイズされたサービスを提供する。

【具体的な施策】

- 再生・細胞医療・遺伝子治療分野の情報発信【厚労】
- 次世代医療機器等の体験コーナー【経産】
- 日本の先進的な医薬品等の情報発信【厚労】
- 障害者自立支援機器等開発促進【厚労】
- 優良なアイデア・事業の審査への参画（ヘルスケアビジネスコンテストの開催）【経産】
- Personal Health Record (PHR) を活用した万博体験【経産】
- 介護ロボット等テクノロジーの普及【厚労】
- スマート・ライフ・プロジェクト～健康寿命をのばそう！～【厚労】
- 認知症バリアフリーの取組推進【厚労】
- ユニバーサル・ヘルス・カバレッジって大事だね！【厚労】

⑤ 観光・食・文化・教育・スポーツ

大阪・関西万博は、日本が「文化芸術立国」や「観光立国」、「農林水産物・食品輸出立国」「スポーツ立国」としての魅力を世界に発信していく上で、極めて重要な機会である。一方で、これらは独立して行うのではなく、連携して施策を進めていく必要がある。万博を機に、日本全国に足を運び、各地で食や文化等の体験や滞在をしてもらうことで、日本のそれぞれの地域の魅力を認知してもらい、インバウンドの拡大や地域振興

を実現する。

具体的には、特別な体験の創出等の観光コンテンツの充実化や地域周遊の促進、受入環境整備等を引き続き実施するとともに、日本政府観光局等と連携した訪日プロモーションや博覧会協会が構築する観光ポータルサイト「Expo 2025 Official Experiential Travel Guides」による情報発信を実施している。

食については、日本の食文化の振興を図るため、万博会場内外において日本の食文化を代表する料理や日本産酒類等に触れる機会を提供する。

スポーツが共生社会や健康長寿社会の実現に資する好事例や先端の技術を活用した新しい「する」「みる」「ささえる」等のスポーツに係る取組の発信等を万博会場で行い、スポーツの多様性や新たな可能性を国内外に訴求する。

「いのち輝く未来社会」の体現として、会場内外において、伝統芸能、舞台芸術、音楽、メディア芸術、アート、工芸品、漫画・アニメなど、我が国の多様な文化・芸術の魅力を国内外へ発信する。

東日本大震災で大きな被害を受けた地域等について、逆境から力強く立ち上がる姿を世界に発信すべく、震災を受けた災害対応やまちづくり、被災地の食・水産が未来に向かって復興してゆく姿を紹介する。また、文化の継承や新事業創出への挑戦を続けてきた人々の姿の発信、被災地への誘客を促進するための取組を実施する。

次代を担うこどもたちに一人でも多く万博を肌で感じてもらうため、修学旅行等の誘致や、SDGs について学ぶ教育プログラムの普及促進に取り組む。

万博のナショナルデー等を活用し、全国自治体のこども・若者等の万博を通じた海外交流を促進する。

【具体的な施策】

- 大阪・関西万博を契機とした全国への誘客促進【内閣官房（万博）、国交】
- 日本の国立公園の魅力発信（国立公園満喫プロジェクト）【環境】
- 2030 年ネイチャーポジティブの実現に向けて【環境】
- 未来社会・フューチャーライフに向けた被災地の復興や人・地域の魅力の情報発信【経産、復興】
- 日本食文化・ジビエ・農泊・農業遺産・海業の発信【農水】
- 日本の食文化の発信【文科】
- 日本産酒類の情報発信【財務】
- 「日本博 2.0」の展開【文科】

- 日本の魅力の発信とクールジャパンの更なる推進に向けた実証調査【内閣府（知財）】
- 日本の工芸品・和楽器の対外発信【経産】
- 日本の新たな才能を万博～日本のクリエイティビティを発掘し世界に発信するプロジェクト【経産】
- アイヌ文化の対外発信【内閣官房（アイヌ）】
- スポーツを通じた共生社会・健康長寿社会の実現や先端技術を活用した新たな可能性の追求【文科】
- 大阪・関西万博への修学旅行等に係る情報発信について【内閣官房（万博）、文科、経産】
- 大阪・関西万博に関する「ジュニア EXP02025」教育プログラムの周知【内閣官房（万博）、経産、文科】
- 万博国際交流プログラム【内閣官房（万博）】
- 大阪・関西万博の成果を実装する「ポスト万博シティ」の推進【経産】
- 日本の建築文化【文科】
- 日本のアート発信とアートを起点とした相互交流【経産】
- 関西発「ワザ」と「コンテンツ」の未来体感フェスティバル【経産】
- 花き園芸文化を通じた2027年国際園芸博覧会の情報発信【農水、国交】
- 人材育成×観光＝X-salon 構想の実現に向けた全世界的共創【国交】
- サステナドーム“ジュニア SDGs キャンプ”における次世代への継承プログラム【環境】**新規**

⑥ 最先端の科学技術の社会実装・実現

科学技術・イノベーションは、複雑化する社会課題を解決するためだけでなく、感染症や自然災害、サイバーテロ等の脅威から身を守るためにも、人類にとって極めて重要である。大阪・関西万博は、世界的に直面している重要な課題解決に向けて検討を行う場を提供する。特に科学技術の分野においては、科学技術・イノベーション基本計画を始めとした諸計画・構想と連携し、政府及び民間が行う技術開発プロジェクトを含む多くの社会実装・実現に向けたプロジェクトの実証の場として、会場内外のスペース・地域などを活用する。

具体的には、人とロボットが共存する未来社会の実現を目指し、万博会場内で、人とロボットが協働しやすい環境や社会を体感する催事や、次世代ロボットの実証を行う。

月やその先の火星も見据えた宇宙利用開発の取組を始めとした宇宙利用の未来像の提示や、海洋状況表示システム「海しる」や深海に関連するコンテンツなどを活用した海洋研究開発成果の発信を行う。

防災 DX の取組及びその他の研究開発の成果を活用し、全会期中において運営者に対し災害や安全に係る情報を適時適切に提供することで会場運営を支援。来場者等に対す

る避難誘導などの災害対応を行う際に活用される。

未来社会に向けた被災地発の先端技術・イノベーションなどによる創造的復興の姿の展示や、実機の展示や体験型企画等の実施を通じて、東日本大震災からの復興状況を世界に発信する。

環境と調和のとれた食料システムや高度資源循環型の食料供給システムなど、地球規模の課題解決に資する未来の農業や食の在り方の発信に加え、農林水産分野における最先端技術の実証・展示を行う。

知的財産を活用して社会課題を解決した事例や社会価値の共創に役立つ新技術を展示し、社会課題解決を目指す新たな知財活用の在り方を発信する。

優れた技術を有するスタートアップや中小企業が幅広く万博に参画し、ビジネスの拡大につながる機会を創出できるよう、グローバルのスタートアップ関連プレイヤーの呼び込みを目指したカンファレンスの実施や、未来思考の製品コンセプト、テクノロジー、ものづくり技術を有する中小企業の魅力・価値を世界に発信する展示の企画・検討を進める。

【具体的な施策】

- 人に寄り添い人をさりげなく支援する自律学習ロボットとの対話体験展示【文科】
- ロボットフレンドリーな社会【経産】
- エンタングル・モーメント ― [量子・海・宇宙] × 芸術【内閣府（科技、海洋）】
- 防災 DX を活用した災害・対応情報の提供【文科】
- リモートセンシング技術による高精度データの解析及びリアルタイム配信の実証【総務】
- 熱中症等の高解像度物理シミュレーションによる早期の情報提供【国交】
- 各種警察活動における小型無人機の更なる活用【警察】
- ムーンショット型研究開発制度【内閣府（科技）】
- 戦略的イノベーション創造プログラム【内閣府（科技）】
- “わたしとみらい、つながるサイエンス展”【文科】
- 被災地から生まれる未来社会に向けた創造的復興（Creative Restoration）の発信【経産、復興】
- スマート×グリーン技術の実証（農業）【農水】
- スマート×グリーン技術の実証（林業）【農水】
- スマート×グリーン技術の実証（水産業）【農水】
- フードテック事業創出の推進【農水】
- 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けたプロジェクト【農水】
- 知的財産の活用による社会課題解決の実現【経産】
- サステナブル技術普及プラットフォーム（STePP）登録技術の展示・紹介【経産】

- 万博会場を活用した未来思考の中小企業の魅力・価値の発信【経産】
- 未来を創る ICT スタートアップによる取組発信【総務】
- Global Startup EXP0 2025【経産】
- 月に立つ、その先へ【文科】

⑦ その他

全ての女性が活躍することができる社会の実現を目指した日本の取組や、持続可能なまちづくり、地方創生 SDGs 等の取組を発信する。

万博を契機に MICE 誘致のプロモーションや企業のミーティング・インセンティブ旅行（M・I）向けコンテンツ開発等を行うことで、日本の MICE 開催案件の増加を図る。

訪日外国人客や国内旅行者に対して、外国人との共生に関する日本型のモデルを紹介し、我が国の共生施策について理解を広める。

また、万博を通じて子どもや若者が主体的に未来の社会について考えたり、意見を表明したりする機会を創出する。

【具体的な施策】

- ウーマンズパビリオン出展事業【内閣府（男女参画）、経産】
- いのち輝く未来社会「持続可能なまちづくり」の実現 日本版 SDGs モデル（地方創生 SDGs）の国内外発信・展開【内閣府（地方創生）】
- テーマウィークプロジェクト【内閣官房（万博）】
- 外国人との共生社会の実現に向けた取組に関する情報発信【法務】
- 環境省によるバーチャル万博での展示【環境】
- 大阪・関西万博を契機とした MICE の誘致・開催の推進【国交】
- 大阪・関西万博特別仕様ナンバープレートの普及促進【内閣官房（万博）、国交】
- 記念貨幣のシリーズ発行【財務】
- 「こどもまんなか」視点での大阪・関西万博との連携【こども家庭、内閣官房（万博）】